

なりわい あおもり生業づくり復興特区 (復興推進計画)



申請者

青森県、八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町

特区の対象区域

八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町

(設定の根拠)

東日本大震災復興特別区域法の対象区域(東日本大震災により一定の被害が生じた区域である財特法の特定被災区域等)

産業・雇用への被害状況

【産業への被害】(資料出所:総務省統計局、青森県)

- 津波浸水範囲に係る事業数及び従業員数
15,919事業所中、1,744事業所が浸水(11.0%)
(154,657人中、25,264人が被害(16.3%))
- 鉱工業生産指数の大幅な減少
H23年4月分の前年同月比 ▲21.2%(全国 ▲13.6%)
H23年5月分の前年同月比 ▲19.6%(全国 ▲5.5%)
- 対象区域漁協の漁獲量の大幅な減少(水産業へ影響)
H23.4~6月分計の過去5ヶ年平均比 ▲42.5%

【雇用の被害】(資料出所:青森労働局)

- 震災による人員整理状況(H23.3.11~H23.12.31)
八戸ハローワーク管内 737人
三沢ハローワーク管内 233人

復興推進計画の目標

本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざす。

【定性的な目標】

- 企業立地や新たな設備投資、生産能力拡充等による産業集積の形成及び活性化の促進
- 産業集積による地域経済の活性化及び震災による解雇者の早期雇用機会の確保

【具体的な数値目標】

新規雇用者数 1,000人

(対象区域管内の震災による解雇者数(970人)相当)

【集積の形成及び活性化をめざす産業】

- 強みを生かしたイノベーション産業
 - ・低炭素型ものづくり産業
 - ・次世代型ライフ分野(医療・健康・福祉)関連産業
 - ・エレクトロニクス等先端技術産業
- 環境・エネルギー関連産業
- 地域の特色を生かした「あおもり食産業」
- 地理的特性を生かした商業の集積(おいらせ町のみ)
- 上記産業の集積を支える産業等

※県及び市町の産業振興戦略等に基づき設定

なりわい あおもり生業づくり復興特区 (復興推進計画)



特例措置等の内容

【税制上の特例措置】

●特別償却又は税額控除(新規・既存)

指定事業者が取得等した事業用設備等(機械又は装置、建物)の特別償却又は税額控除



●法人税の特別控除(新規・既存)

指定事業者における被災被用者の給与等支給額の10% (法人税額20%を限度)を税額控除



●新規立地促進税制(新規)

新規立地新設企業を5年間無税(再投資等準備金として積立
てた場合)

※上記3つの措置は選択適用となる。

●研究開発税制の特例(新規・既存)

指定事業者が取得等した開発研究用減価償却資産について
の即時償却及び減価償却費の研究開発税制の適用



●地方税の課税免除又は不均一課税(新規・既存)

事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除又は不均一
課税(減収分を国が補てん)

【規制の特例措置】(八戸市、おいらせ町、階上町)

●工場立地に係る緑地等規制の緩和(新規・既存)

敷地面積に占める割合を市町村条例で自由に設定

※財政上の特例措置等、その他の措置についても今後検討

対象事業及び対象事業者

【対象事業】

復興産業集積区域内における民間投資による企業
立地や、既存事業所の新たな設備投資、生産能力拡
充等による新增設を行い、雇用機会の確保に寄与す
る事業

【対象事業者】

上記の事業を実施する個人事業者又は法人であつ
て、平成28年3月31日までに、対象区域である市町の
指定を受けた者

復興産業集積区域

対象区域内の工業団地や工業地域、地元企業が立地
している区域(25区域)

集積をめざす産業(業種)や集積区域については、今
後も、地域のテーマやプロジェクト等に基づき、随時拡
充等を行っていく予定である。

復興交付金事業計画

平成24年1月31日

事業費単位:百万円

()内は交付金額

計画策定主体	計画の概要	第1回事業費	期間内総事業費	備考
青森県 八戸市	<p>[対象地域] 被災地域4つのエリア (①市川、②河原木、③小中野、④湊・白銀)</p> <p>[計画目標] (1)被災者の生活再建 (2)地域経済の再興 (3)都市基盤の再建 (4)防災力の強化</p> <p>[事業概要] ○災害公営住宅整備事業 ○道路整備事業(避難道路) ○津波防災まちづくり事業ほか</p>	1,814 (1,570)	2,954 (2,465)	今後、事業実施の熟度に合わせて変更計画を提出予定。
三沢市	<p>[対象地域] 被災沿岸部全域</p> <p>[計画目標] 災害に強い都市基盤の形成と地域づくり</p> <p>[事業概要] ○津波ハザードマップ策定事業 ○津波避難計画策定事業 ・避難道路・避難タワー、防災拠点等 ・漁港の津波対策(施設の高台移転検討)</p>	30 (22.5)	30 (22.5)	調査事業を行う中で、復興地域づくりに資する事業を立案し、今後随時変更計画を提出予定。
おいらせ町	<p>[対象地域] 沿岸部全域</p> <p>[計画目標] 津波避難対策の強化と復興地域づくり</p> <p>[事業概要] ○復興地域づくり計画調査事業 ・避難道路・避難ビル・防災拠点等 ・ハザードマップ・津波避難計画策定等</p>	30 (22.5)	30 (22.5)	
階上町	<p>[対象地域] 大蛇地区</p> <p>[計画目標] 防災拠点整備と津波避難路の確保</p> <p>[事業概要] ○集会所移転事業(高台移転)</p>	146 (109)	146 (109)	今後、事業実施の熟度に合わせて変更計画を提出予定。
合 計		2,020 (1,724)	3,160 (2,619)	※期間内総事業費は1/31現在の暫定額。